



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日

上場会社名 株式会社ヴィンクス 上場取引所 東
 コード番号 3784 URL <https://www.vinx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 今城 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 竹内 雅則 (TEL) 03-5637-7607
 四半期報告書提出予定日 2020年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	7,502	10.7	755	17.5	774	25.5	500	12.9
2019年12月期第1四半期	6,778	—	643	—	617	—	443	—

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 446百万円(92.3%) 2019年12月期第1四半期 483百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	29.75	—
2019年12月期第1四半期	25.02	24.24

当社は、2018年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2019年12月期第1四半期(2019年1月1日から2019年3月31日まで)と、比較対象となる2018年12月期第1四半期(2018年4月1日から2018年6月30日まで)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。なお、2018年12月期第1四半期は、当社及び3月決算であった子会社につきましては2018年4月1日から2018年6月30日までを、12月決算の子会社につきましては2018年1月1日から2018年6月30日までを連結対象期間としております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	17,759	8,519	45.2
2019年12月期	16,913	8,114	45.6

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 8,022百万円 2019年12月期 7,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	5.00	—	8.00	13.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	3.1	970	0.9	958	4.8	620	△7.5
通期	30,700	3.2	1,720	3.0	1,696	2.6	1,113	66.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年12月期 1 Q	17,718,000株	2019年12月期	17,718,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期 1 Q	900,572株	2019年12月期	900,572株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年12月期 1 Q	16,817,428株	2019年12月期 1 Q	17,717,466株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による内外経済の停滞等、先行きが不透明な状況となっております。

情報サービス産業として、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、人手不足の課題とともにキャッシュレス化のニーズが顕著となっており、効率化や顧客満足度向上のための投資の需要が高まっております。また、世界的な大手E C企業がリアル店舗への進出を強化するだけでなく、国内外のI Tベンチャー企業も相次いでリアル店舗向けの技術を開発するなど、流通・サービス業におけるI Tの重要性を象徴するような取り組みも見られております。一方、新型コロナウイルス感染症の拡大により、消費者の購買行動の厳選や、リアル店舗における営業時間の見直し等、多岐にわたる影響が長期化する懸念もあり、厳しい経営環境が続くと見られております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通I Tのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、「ニューリテール戦略の実行」、「特定顧客(注1)事業の深耕」、「プロダクト事業の強化」、「リテールソリューション事業の拡大」、「グローバル市場の拡大」、「経営基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

① ニューリテール戦略の実行

タイの日系大手化粧品ブランドの80店舗に対して、スマートシェルフの導入が決定いたしました。

② 特定顧客事業の深耕

大手総合小売業グループより、グループ再編等に関連する基幹システム対応案件を受注いたしました。

③ プロダクト事業の強化

関西の生協グループや、東京都・神奈川県を中心として展開する食品スーパーより「MDw a r e 自動発注」の導入案件を受注いたしました。

④ リテールソリューション事業の拡大

イ. 北海道から全国に展開する大手ドラッグストアグループより次期POSシステムの開発案件を受注いたしました。

ロ. 北関東から全国に展開する大手ホームセンター向け新基幹システム構築案件を受注いたしました。

ハ. 卸売業等4社より、RPA(注2)の導入案件を受注いたしました。

⑤ グローバル市場の拡大

全国に展開する大手ドラッグストアのアセアン展開案件を受注いたしました。

⑥ 経営基盤の強化

イ. クラウド型サービスの提供拡大や利用料型サービスなどストック型ビジネス(サービス事業)の拡大を推進しました。

ロ. 当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。

また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO(注3)を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、小売業におけるキャッシュレス化、マルチベンダー化(ハードウェアとソフトウェアの分離)のニーズの高まり、及び既存顧客への更なる深耕が奏功したことなどにより、75億2百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、各段階利益が前年同期を上回り、営業利益が7億55百万円(前年同期比17.5%増)、経常利益7億74百万円(前年同期比25.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億円(前年同期比12.9%増)となりました。

(注1) 特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

(注2) RPA (Robotic Process Automation)

これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化することをいいます。

(注3) PMO (Project Management Office)

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は177億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億46百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比4億77百万円の増加、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比4億46百万円の増加となったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は92億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億41百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比4億43百万円の増加、短期借入金が前連結会計年度末比11億62百万円の増加、未払法人税等が前連結会計年度末比4億22百万円の減少、賞与引当金が前連結会計年度末比4億37百万円の減少となったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は85億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比3億65百万円の増加となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月12日付で公表いたしました2020年12月期通期業績予想値に変更はございません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、現時点で合理的に見積ることは困難であり、今後の事業動向を踏まえ、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,252,813	4,730,694
受取手形及び売掛金	5,445,268	5,891,518
電子記録債権	44,155	127,417
商品	94,410	245,863
仕掛品	504,626	344,905
貯蔵品	3,373	3,101
その他	566,233	543,775
貸倒引当金	△78,457	△78,563
流動資産合計	10,832,423	11,808,713
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	1,017,036	944,946
その他(純額)	680,413	660,429
有形固定資産合計	1,697,450	1,605,375
無形固定資産		
ソフトウェア	1,880,864	1,843,535
のれん	275,391	489,363
その他	15,418	15,418
無形固定資産合計	2,171,674	2,348,317
投資その他の資産		
その他	2,212,036	1,997,506
貸倒引当金	△41	△39
投資その他の資産合計	2,211,995	1,997,467
固定資産合計	6,081,119	5,951,160
資産合計	16,913,543	17,759,873
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,860,875	2,304,558
電子記録債務	48,436	42,049
未払金	946,127	843,460
短期借入金	573,360	1,736,000
1年内返済予定の長期借入金	465,840	465,908
リース債務	47,388	47,492
未払法人税等	481,883	59,115
役員賞与引当金	90,401	23,506
賞与引当金	976,336	538,709
工事損失引当金	68,552	38,765
その他	401,531	506,309
流動負債合計	5,960,733	6,605,874
固定負債		
役員退職慰労引当金	114,317	145,394
長期借入金	993,240	837,954
退職給付に係る負債	1,428,014	1,360,870
リース債務	28,666	16,754
資産除去債務	222,696	222,696
その他	51,373	51,160
固定負債合計	2,838,308	2,634,829
負債合計	8,799,042	9,240,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,612,796	1,612,796
利益剰余金	6,775,970	7,141,745
自己株式	△1,267,560	△1,267,560
株主資本合計	7,717,242	8,083,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,909	11,487
為替換算調整勘定	2,517	△60,631
退職給付に係る調整累計額	△11,772	△11,485
その他の包括利益累計額合計	655	△60,629
新株予約権	168,115	231,158
非支配株主持分	228,488	265,622
純資産合計	8,114,501	8,519,169
負債純資産合計	16,913,543	17,759,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	6,778,114	7,502,436
売上原価	5,047,943	5,599,976
売上総利益	1,730,170	1,902,459
販売費及び一般管理費	1,086,683	1,146,658
営業利益	643,487	755,800
営業外収益		
受取利息	7,836	3,602
為替差益	—	5,397
システムサービス解約収入	—	11,318
補助金収入	—	11,506
その他	1,060	6,306
営業外収益合計	8,897	38,131
営業外費用		
支払利息	6,440	5,783
為替差損	3,949	—
システムサービス解約損失	—	9,871
システム障害対応費用	20,613	2,192
その他	4,224	1,716
営業外費用合計	35,227	19,563
経常利益	617,157	774,368
特別損失		
減損損失	14,021	—
特別損失合計	14,021	—
税金等調整前四半期純利益	603,135	774,368
法人税、住民税及び事業税	103,643	23,990
法人税等調整額	48,298	241,088
法人税等合計	151,941	265,078
四半期純利益	451,194	509,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,943	8,975
親会社株主に帰属する四半期純利益	443,250	500,314

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	451,194	509,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,051	1,169
為替換算調整勘定	25,430	△64,140
退職給付に係る調整額	32	286
その他の包括利益合計	32,514	△62,683
四半期包括利益	483,708	446,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474,863	439,030
非支配株主に係る四半期包括利益	8,844	7,576

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

2020年1月31日付で株式会社U i 2の株式を取得し子会社化したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より、同社を新たに連結の範囲に含めております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2020年1月14日開催の臨時取締役会において、株式会社U i 2の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、2020年1月31日付で当該株式を取得しております

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社U i 2

事業内容 ECサイト構築・モバイルプロモーション

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社U i 2は、ECサイトの構築や運営に携わり、多くの大手ECサイトの構築実績があります。当社は、同社の株式を取得することで、今後も成長が見込まれるEC事業におけるECサイト構築や運営の強化を図るとともに、同社が保有する顧客への当社製品の提案により、両社のシナジーが発揮され、更なる事業規模拡大及び企業価値の一層の向上に寄与すると判断し、同社を子会社化することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2020年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0.00%

取得後の議決権比率 66.67%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年1月1日から2020年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	288,000千円
-------	--------	-----------

取得原価	288,000千円
------	-----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部のアドバイザー等に対する報酬・手数料等 27,169千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

228,873千円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	165,941千円
固定資産	43,223千円
資産合計	209,164千円
流動負債	78,893千円
固定負債	41,586千円
負債合計	120,479千円